

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

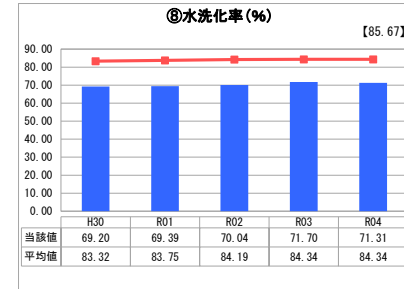
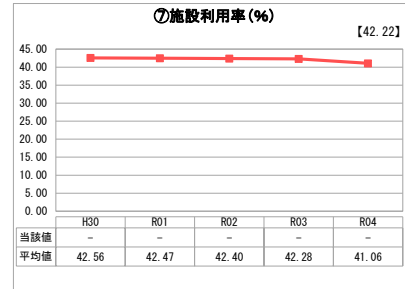
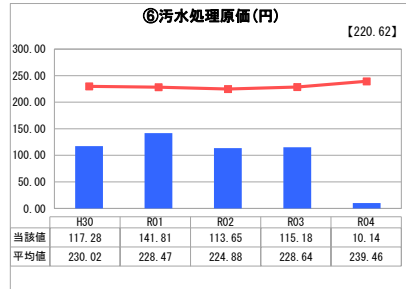
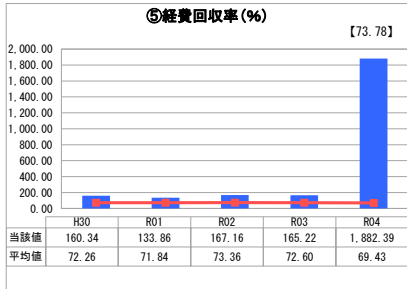
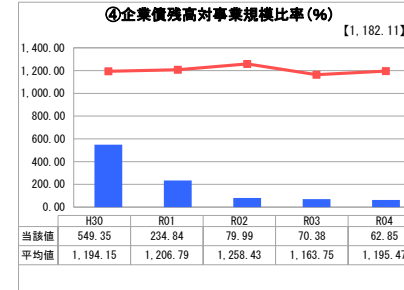
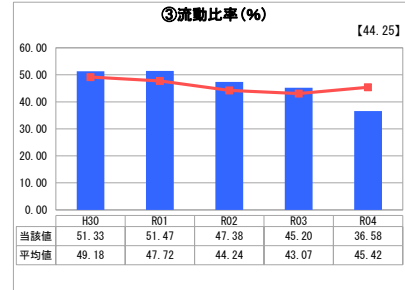
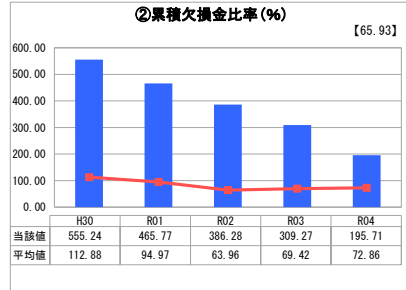
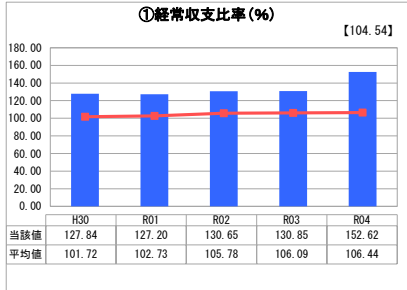
新潟県 胎内市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	41.99	20.79	69.19	3,745

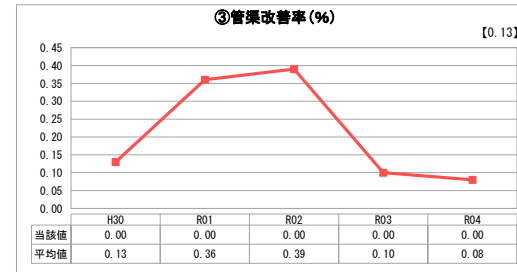
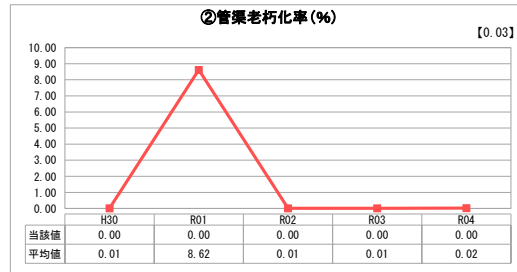
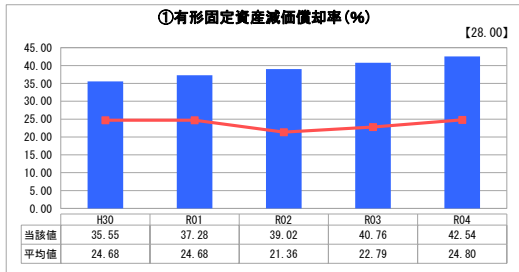
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,718	264.89	104.64
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,727	2.14	2,676.17

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①100%以上となっており、収支は黒字である。  
 ②減少傾向にあり、経営改善が図られている。  
 ③令和3年度と比べ減少しており、100%を下回っているが、流動負債には会計制度の見直しにより建設改良費等に充てられた企業債等が含まれており、一概に支払能力が低いとはいえない。  
 ④確実な償還と計画的な起債により、令和3年度より減少した。  
 ⑤令和3年度と比べ増加している。下水道使用料に大きな増減はないが、減価償却費に係る分流式下水道等に要する経費が増加したことにより、汚水処理費が減少したことが要因である。  
 平成28年度の料金改定以降100%以上となっているが、引き続き経費の削減と下水道使用料の適正単価の検討が必要である。  
 ⑥令和3年度と比べ減少している。有収水量に大きな増減はないが、減価償却費に係る分流式下水道等に要する経費が増加したことにより、汚水処理費が減少したことが要因である。  
 節水型機器の普及に伴う有収水量の減少や管渠等の老朽化に伴う修繕費の増加が見込まれるため、さらなる経費の削減が必要である。  
 ⑦公共下水道事業の処理場に汚泥を搬入しているため、処理能力についての数値はなく、当該値はなしである。  
 ⑧令和3年度と同程度となっており、引き続き継続促進に取り組んでいく。

### 2. 老朽化の状況について

①全国及び類似団体平均より高い数値であり、資産の老朽化が進んでいる。  
 その中には近い将来更新が必要と見込まれる資産（ポンプ設備等）も含まれている。  
 ②法定耐用年数を経過した管渠は保有していない。  
 ③老朽化による管渠の更新は実施していない。

## 全体総括

1. 経営は概ね維持されているが、さらなる経営改善のために、平成28年度に策定した経営戦略について、令和3年度に見直しを行った。  
 また、ストックマネジメント計画に基づく更新、維持補修を実施していくためにも、今後も経費全般について削減に努めていく必要がある。  
 なお、令和3年度末に契約更新を迎えた公共下水道・し尿投入施設等包括的維持管理業務委託については、委託内容及び契約期間の見直しを行い、受注者の選定にプロポーザル方式を採用したことで、経費の削減に努めた。  
 2. 有形固定資産の老朽化が進んでいるため、計画的な起債により、直近の更新だけでなく、10年、20年を見据えた長期的な財源の確保が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。